

政務活動報告書

議員名 大日向 香 輝

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実 施 日	令和 2年 1月 5日(日) 午前・午後 6時~ 令和 2年 1月 7日(火) 午前 午後 9時~	
場 所	早稲田大学早稲田キャンパス 26号館大隈記念タワー	
主 催 区 分	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input checked="" type="checkbox"/> その他(早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会共催セミナー)	
同 行 者 名	なし	
行 程 及 び 経 費	行 程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経 費 (単位:円)
	JR新幹線 大曲~東京	35,580
	宿泊代 アパホテル新宿御苑前	8,700
	タクシー代	1,620
	受講料 15,000円×2講習	30,000
		経費合計 75,900
実施概要と所感	<p>【概要】 早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会共催セミナー 午前 ICT技術の街づくりへの活用 午後 スマートシティによる新しい街づくりの事例 【所感】 別紙に記載</p>	

※同じ項目がある場合は他の様式でも可とします。

※政党が主催する活動や研修セミナー、陳情は政務活動対象外となります。

※実施した内容がわかる資料、領収書、要望書等を添付してください。

※自家用車使用のガソリン換算方法を統一するため、同一箇所の往復の場合は、片道距離から換算した額×2(往復)でご記入ください。 距離につきましては、実測いただくか距離検索サイトでお調べください。

令和2年1月7日

早稲田大学環境総合研究センター×地方議員研究会共催セミナー

大日向香輝 所 感

● I C T技術の街づくりへの活用

- ・ I C Tで出来ることは何か

現在の A I 技術は素晴らしい発展を遂げ、深層学習（ディープラニニング）の登場により、すでに人を越えている。

しかし、文の構造の分析・常識という曖昧な知識・曖昧な言葉の理解・相手の意図を組むという点では A I では未だ無理である。

現在の I C T業界のビジネス～音楽配信・通信販売・クラウドが発展。

地域の課題を I C Tにより解決できないか。

単一の製品の価値から、そこに流通する情報そのものの価値が重要である
(誰が何時、何を買ったか) どこのどんな人が何を必要としているか。

※地域 IoT 実装推進

教育 教育クラウド・プラットフォーム

医療 医療情報連携ネットワーク

子育て 妊娠出産子育て支援利活用モデル 子育て支援プラットフォーム

働き方 テレワーク

防災 Lアラート G空間防災システム

農林水産業 スマート農業・林業・漁業モデル

施設ビジネス 地域ビジネス活性化モデル マイキープラットフォーム

観光 観光クラウド おもてなしクラウド 多言語音声翻訳

官民協働サービス オープンデータ利活用 ビッグデータ利活用 シェアリングエコノミー

スマートシティ データ利活用型スマートシティ

上記各分野にオープンデータ利活用・ビッグデータ利活用・シェアリングエコノミーを追加し、新しい「地域 IoT」※地域 IoT 人材の育成・活用

事例

水田見回り効率化（新潟市）埋もれた観光資源の発掘（青森県）医療×介護の情報共有（佐渡市）A I 保育所調整（さいたま市）R P Aによる自治体業務の効率化（宇城市）

MaaSによる新しい交通サービス 電子フリークレジット等

世の中がここまで進んでいて、各所にて I C Tが活発に活用されていて驚いた。導入するにはどれも莫大な経費が掛かりそうだが、出来る分野から場入していくかなければ取り残されるのではないか？という危機感がある。働き手不足が深刻であるが、ヒントがここに沢山あるように感じた。

●スマートシティによる新しい街づくりの事例

移動手段としての「地域公共交通」ではなく、行った先の街で何をするのか考えなければならない。

ビッグデータの 3+1 V

Volume（量） Veracity（正確さ） Velocity（速・頻度） Variety（種類）

人口減少・・・薄まつた（人口密度が低い）地域を均等に維持しなければいけなくなる。

- ・市町村の現状の把握・分析を行い、課題を整理することが必要
- ・中長期的に都市の生活を支えることが可能になるような街づくり
- ・一定の人口密度の維持や生活サービス機能の計画的配置及び公共交通の充実
- ・20年後の姿を展望することが考えられるが、あわせてその先の将来も考慮する
- ・将来の人口見通しとそれを踏まえた財政の見通しを立て、都市構造と財政支出の関係を精査することが望ましい

オープンデータ活用

- ・官民データの適正かつ効果的な活用（官民データ活用）

官民の協働による公共サービスの提供や改善

データ活用により得られた情報を根拠として政策や施策の企画・立案

行政の透明性、行政に対する国民の信頼を高める

※オープンデータ取組自治体 秋田県は26位で市町村取組率は20%

I C T 街づくり推進会議

災害に強い街づくりの実現

地域が抱える様々な課題の解決

国際社会への貢献・国際競争力の強化

経済の活性化・雇用の創出

事例

官民連携データプラットフォーム（北海道札幌市）

安心・安全のためのプラットフォーム（兵庫県加古川市）

防災・観光のための IoT プラットフォーム（香川県高松市）

ほか海外の事例をされた

大変すばらしい事例やアイディアがあった。

まず予算や時間の制約の中で自分の場所には何が必要か、何から取り組まなければならないかが重要と思える。そして安心を含め持続可能なサービスを維持していくかなければならない。

以上